

2013年度決算について

2013(平成25)年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月26日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2013年度決算の概要

はじめに

経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増えています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

消費収支計算書は、当該年度の学生納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と人件費・教育研究経費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。消費収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金、その他の収入等は除かれます。また、支出の部から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれます。一方、帰属収入として寄付金収入に現物寄付金が計上され、消費支出として退職給付与当金繰入額および減価償却額が計上されます。

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

【資金収支計算書】

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比52万円増、手数料収入が予算比2,545万円増、寄付金収入が予算比4,969万円増、補助金収入が予算比1億2,682万円減、資産運用収入が予算比2,590万円の減、資産売却収入が予算比5,023万円増、雑収入が予算比2,199万円減となりました。事業収入は予算比2,415万円減となりました。収入の計は予算比1億5,281万円減の89億1,202万円です。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比1億1,111万円減、教育研究経費支出が予算比2億8,280万円減、管理経費支出が予算比1,053万円減となりました。施設設備関係支出については、各学部の講義室、実験室等の設備改修工事を行いました。支出の計は予算比3億4,467万円減の93億800万円となり、次年度繰越支払金は予算比1億9,186万円増の65億1,717万円となりました。

【消費収支計算書】

帰属収入は予算比1億2,721万円減の89億112万円となり、基本金組入額は予算比1億318万円増の15億1,297万円となりました。その結果、消費収入

は予算比2億3,039万円減の73億8,815万円となりました。

また、消費支出は予算比3億6,748万円減の87億5,933万円となり、消費収支差額(=消費収入-消費支出)は13億7,118万円の支出超過、翌年度繰越消費支出超過額は124億5,230万円となりました。一方、帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は対予算比2億4,027万円増の1億4,178万円となりました。

【貸借対照表】

総資産331億3,491万円のうち、固定資産は260億4,150万円、流動資産は70億9,341万円となりました。流動資産のうち現金預金は65億1,717万円です。

総負債33億791万円のうち、固定負債は18億2,278万円、流動負債は14億8,512万円となりました。なお、長期・短期の借入金はなく、未払金等が減ったため負債額が前年対比7億4,508万円減少しました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は298億2,699万円となり、前年対比1億4,178万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、231億7,657万円であり、基本金の当期組入額は15億1,297万円増で組入合計額は422億7,930万円となりました。

資金収支計算書

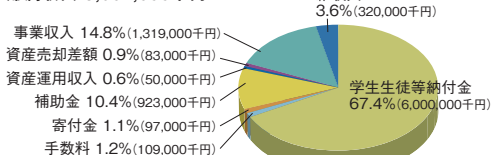
【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,999,365,000	5,999,890,060	△525,060	人件費支出	5,250,165,000	5,139,051,424	111,113,576
手数料収入	84,000,000	109,453,934	△25,453,934	教育研究経費支出	2,342,783,186	2,059,979,267	282,803,919
寄付金収入	28,000,000	77,692,418	△49,692,418	管理経費支出	464,218,014	453,679,502	10,538,512
補助金収入	1,049,403,000	922,574,398	126,828,602	施設関係支出	119,116,250	88,828,950	30,287,300
資産運用収入	76,000,000	50,097,674	25,902,326	設備関係支出	714,733,109	597,322,768	117,410,341
資産売却収入	81,899,280	132,134,670	△50,235,390	資産運用支出	0	49,006,902	△49,006,902
事業収入	1,342,739,000	1,318,579,252	24,159,748	その他の支出	1,541,095,000	1,540,271,529	823,471
雑収入	341,928,000	319,931,715	21,996,285	予備費	(9,768,959)		
前受金収入	808,817,000	796,206,996	12,610,004		40,231,041		40,231,041
その他の収入	378,335,000	418,984,752	△40,649,752				
資金収入調整勘定	△1,125,650,000	△1,233,522,477	107,872,477	資金支出調整勘定	△819,660,000	△620,136,130	△199,523,870
当年度資金収入合計(A)	9,064,836,280	8,912,023,392	152,812,888	当年度資金支出合計(B)	9,652,681,600	9,308,004,212	344,677,388
前年度繰越支払金	6,913,154,139	6,913,154,139	0	次年度繰越支払金	6,325,308,819	6,517,173,319	△191,864,500
収入の部合計	15,977,990,419	15,825,177,531	152,812,888	支出の部合計	15,977,990,419	15,825,177,531	152,812,888
				当年度資金収支差額(A)-(B)	△587,845,320	△395,980,820	△191,864,500

消費収支計算書

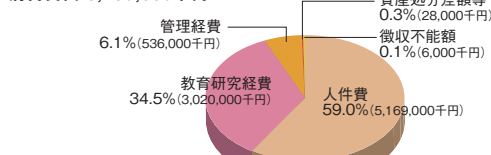
【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	5,999,365,000	5,999,890,060	△525,060	人件費	5,211,166,000	5,169,101,340	42,064,660
手数料	84,000,000	109,453,934	△25,453,934	教育研究経費	3,306,756,186	3,019,743,402	287,012,784
寄付金	53,000,000	97,469,310	△44,469,310	管理経費	552,607,014	535,781,019	16,825,995
補助金	1,049,403,000	922,574,398	126,828,602	資産処分差額	10,000,000	28,217,234	△18,217,234
資産運用収入	76,000,000	50,097,674	25,902,326	徴収不能額	0	6,493,405	△6,493,405
資産売却差額	81,899,280	83,127,766	△1,228,486	予備費	(3,705,020)		
事業収入	1,342,739,000	1,318,579,252	24,159,748		46,294,980		46,294,980
雑収入	341,928,000	319,931,715	21,996,285	消費支出の部合計(B)	9,126,824,180	8,759,336,400	367,487,780
帰属収入合計(A)	9,028,334,280	8,901,124,109	127,210,171	当年度消費支出超過額	△1,508,274,900	△1,371,183,813	
基本金組入額合計	△1,409,785,000	△1,512,971,522	103,186,522	前年度繰越消費支出超過額	△11,081,120,691	△11,081,120,691	
消費収入の部合計	7,618,549,280	7,388,152,587	230,396,693	翌年度繰越消費支出超過額	△12,589,395,591	△12,452,304,504	
				帰属収支差額(A)-(B)	△98,489,900	141,787,709	△240,277,609

■2013年度消費収支の構成比率

帰属収入:8,901,000千円



消費支出:8,759,000千円



貸借対照表

【資産の部】				【負債・基本金・消費収支差額の部】			
科目	2013年度末	2012年度末	増減	科目	2013年度末	2012年度末	増減
固定資産	26,041,504,094	26,388,947,783	△347,443,689	固定負債	1,822,786,120	1,795,852,604	26,933,516
有形固定資産	18,405,596,615	18,769,483,604	△363,886,989	流動負債	1,485,129,408	2,257,144,411	△772,015,003
その他の固定資産	7,635,907,479	7,619,464,179	16,443,300	負債の部合計(B)	3,307,915,528	4,052,997,015	△745,081,487
流動資産	7,093,410,194	7,349,260,283	△255,850,089	基本金	42,279,303,264	40,766,331,742	1,512,971,522
資産の部合計(A)	33,134,914,288	33,738,208,066	△603,293,778	繰越消費支出超過額	12,452,304,500	11,081,120,691	1,371,183,813
				合計	33,134,914,288	33,738,208,066	△603,293,778
				正味資産(A)-(B)	29,826,998,760	29,685,211,051	141,787,709

財務情報の公開と閲覧

私立学校法が改正され、2005年4月から財務情報の公開が義務化されました。これに伴い在学生及び学費支弁者、卒業生、教職員、入学予定者等に対し、2011年度「財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書」を閲覧に供しますので、当別キャンパスは経営企画部財務課、札幌あいの里キャンパスは学務部心理科学課に申し出願いたします。また、大学ホームページにも財務情報を公開しております。

■主な事業の実績

2013年度事業計画に基づく、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

■教育及び学生支援活動

- 1.ハビリテーション科学部(理学療法学科・作業療法学科)の設置
少子高齢化など様々な困難を抱える新たな時代を背景に、保健・医療・福祉分野において貢献する高度なリハビリテーションスタッフの養成を目的として、2013年4月にハビリテーション科学部を設置しました。
- 2.大学院ハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程(新課程の設置)
リハビリテーション科学部を基礎とする大学院ハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程を、2013年4月に設置しました。
- 3.札幌医科大学との連携推進
連携協定に基づき、札幌医科大学が実施している地域医療実習に、本学学生が参加するなど、同大学との連携を推進しました。
- 4.就職・キャリア支援
①年内合同就職相談会の開催
2013年10月に臨床福祉学科、臨床心理学科、言語聴覚療法学科を対象に、北海道内外の病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関など、80団体の参加を得て開催しました。
②薬学セミナー(年内合同就職相談会)
2013年5月と12月の2回、薬学部を対象に道内外の病院、製薬企業、行

- 政機関等の薬剤部門責任者・人事担当者の参加を得て開催しました。(5月参加団体86団体 約150名 12月参加団体134団体 約250名)
- 5.「夢つなぎ入試」の実施
経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。
- 6.本学卒業生子女入学奨励制度の実施
本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「複数入学者奨励金」制度(入学相当額)。また、本学歯学部卒業生子女の歯学部入学者を対象とする「歯学部教育充実費免除」制度(教育充実費2,000千円減免)を実施しました。
- 7.「歯学部特待奨学生」制度の実施
将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。
- 8.「薬学教育・研究者育成奨学生」制度の実施
本学薬学部卒業後、本学大学院薬学専攻科博士課程に進学し、研究科修了後教員として本学薬学部の教育・研究を支えることを志望する人物・学業成績ともに優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の水準

- とする「薬学教育・研究者育成奨学生」制度を実施しました。
- 9.歯学部附属歯科衛生士専門学校校舎の入学減免の実施
歯学部附属歯科衛生士専門学校入学者に対する入学減免制度を実施しました。
- 10.その他の経済的支援
成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。
- 研究活動
1.文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
2012年度に昭和大学(代表校)及び岩手医科大学と申請し採択された「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」について年次計画に基づき推進しました。
・事業期間:2012(平成24)年度～2016(平成28)年度

■主な事業の実績(つづき)

2. 文部科学省「大学改革推進事業(がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン)採択事業の推進」
2012年度に札幌医科大学(代表校)、北海道大学及び旭川医科大学と申請し採択された「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」について年次計画に基づき推進しました。
*事業期間:2012(平成24)年度～2016(平成28)年度
3. 外部資金の導入
科学研究費など競争的研究資金へより積極的に申請を行うとともに、寄付金や受託研究など外部資金の導入を図りました。なお、2014年度科学研究費への申請を11月に行いました。
4. 重点配分研究費
2013年度において、研究費基礎配分額の30%削減を原資に、重点配分研究費として1,500万円を措置し、競争原理の導入を図り実施しました。(重点配分研究費受給者211名)
- 診療活動
1. 医療機関収入状況
大学病院では患者数3,960名増、医療収入48,464千円増と、共に前年度実績を上回りました。歯科内科クリニックは延患者数332名減であったものの、医療収入は1,490千円増と前年度実績を上回りました。また、大学病院の病床(24床)稼働率は44.1%(2012年度:43.0%)となりました。
なお、2013年度末を以て、歯科内科クリニックの内科は廃止され、2014年4月1日より新たに歯科クリニックと名称が変更となりました。
- 社会連携(貢献)
1. 公開講座
設定テーマに沿った開講や内容の充実等、一般向、卒業生・職能人向ともに本学の特色を生かした講座を継続的に実施しました。
2. 高大連携
社会貢献の一環と位置付け、高大連携事業として、高校からの要請に応じ本学教員を派遣しての模擬講義、および本学にて高校生を受け入れる体験学習やインターシップを実施しました。
- 生涯学習
1. 北海道「福祉・介護人材確保総合対策事業(福祉のしごと魅力アップ事業)」採択事業の推進
中・高校生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、年齢に応じた進路・就業相談や福祉・介護の仕事の大切さや魅力などを伝えるための福祉・介護体験やセミナー等を実施し、将来にわたって福祉・介護人材の安定的な入社促進を図ることを目的とした当該事業について推進しました。
2. 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施
医療現場において、薬剤師が期待される職務を果たすためには、生涯にわたって継続した自己学習・研修が求められます。これら生涯研修を自己責任のもとで行い、常にスキルアップを図る薬剤師を対象として認定薬剤師

が制度化されています。2011(平成23)年度に本学認定制度事業(本学薬剤師支援センター)が薬剤師認定制度認証機構より認定され、その制度に関する事業を中心として、医療現場との共同研究の推進及び連携事業を実施しました。

3. 認定看護師の養成
認定看護師は、「日本看護協会が実施する認定看護師認定審査に合格し、ある特定の認定看護分野において熟練した看護技術と知識を有することが認められた者」と定義づけられています。本学では、認定看護師研修センターにおいて、現在、皮膚・排泄ケア、感染管理、がん化学療法看護の3分野を開講し、その養成に努めました。
なお2014年度より、がん化学療法分野を休講し、認知症看護分野を開講する予定です。

4. 専門看護師の養成
専門看護師は、特定の分野で実践家をサポートできる研究・指導力と、卓越した実践力備えた看護師と定義づけられており、日本看護協会が資格認定を行います。
本学では大学院看護福祉学研究所で、母性・老年・精神・慢性疾患・がん及び感染の6分野を開講し、その養成に努めました。

■国際交流

1. 国際交流推進室(Global Networking Office)の設置
海外の大学及び教育研究機関等との国際交流を推進するとともに、学生及び研究者の双方間交流を促進し、国際化を主導する人材の育成を推進することを目的として、2013年12月に国際交流推進室を設置しました。
2. 大学・学部間交流
本学では、現在、大学間4大学(アルバータ大学・台北医学大学・中南大学・モナシユ大学)、学部間5大学(同済大学・ニューヨーク州立大学・フアロー校・青島大学・インドネシア大学・スラズブル大学)と連携協定締結し、教育及び学術における国際交流を推進しました。
2013年度は、台北医学大学との短期交流プログラムを薬学部で実施に至り、8月に台北医学大学の学生2名が本学で4週間の研修を行い、2014年3月には本学の学生3名が台北医学大学で2週間の研修を実施しました。また、歯学部では2014年3月に学生3名を同済大学へ派遣し、1週間の臨床実習を実施しました。
3. 語学研修
2013年8月にアルバータ大学、2014年3月にはモナシユ大学と語学研修を実施しました。(参加者数:アルバータ大学13名、モナシユ大学9名)。
- 広報活動
募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、またターゲット地域を絞って交通広告を掲出しています。ホームページの機能面の拡充、メールマガジン発行など電子媒体の活用、また、オープンキャンパスは年5回(レギュラー4回、キャンパス見学会1回)実施しました。

■経営管理

1. 予算の効率的運用・削減
各部局に配布された予算の執行にあたって、事業計画に優先順位を付け、効率的な執行・削減に努めました。
- 施設・設備
1. リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品の整備
年次計画に基づき、リハビリテーション科学部における研究用備品を整備しました。
2. 大学病院、歯科内科クリニックにおいて、新医療情報システムの構築及び整備
2013年7月から構築に着手し、2014年3月に完了しました。
3. 各学部講義室及び実習室等の空調設置工事
薬学部・歯学部・看護福祉学部における講義室及び実習室を年次計画により実施しました。
4. 遠隔地授業配信システム設置工事
社会・学生への利便性配慮の観点から、大学から離れた場所でも受講可能なe-learningシステムを導入しました。
5. マルチメディア教育システム機器の更新
各学部講義室におけるマルチメディア教育システム機器を年次計画により更新しました。
- 情報の公開
学術が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき引き続き積極的な情報公開に努めました。
- 「2020行動計画」の推進
1. 人間力育みの向上プロジェクト
就職キャリア支援として、定期的な就職相談会を実施(5月、10月、12月)し、内定確保に努めました。また授業改善と教育力向上を目的として、授業公開(前期2科目、後期12科目)を実施しました。教育改革の成果を公表・共有し、学部並びに大学全体の教育力向上に努めました。
2. 医療機関経営の健全化プロジェクト
医療機関健全化プロジェクトによる具体的実施案に基づき、引き続き収支改善に努めました。
3. キャンパス再構築プロジェクト
歯科内科クリニックの内科を廃止し、歯科診療部門の再編の検討を進めました。また、リハビリテーションセンター等設置計画検討WG、高齢者ケアセンター等設置計画検討WG及び学生福利厚生施設等設置計画検討WGにて計画の策定を進めました。
4. 経営管理プロジェクト
人件費削減に向けた諸手当の見直しについて引き続き検討しました。

学校法人 東日本学園

2014年度予算について

2014(平成26)年度当初予算は、3月20日開催の評議員会・理事会、予算の補正は、5月26日開催の評議員会・理事会で承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2014年度予算の概要

概要

現在、本学は2009年に立ち上げた2020行動計画に基づき、中長期展望に立った大学改革に取り組んでいます。2014年度は、あいの里キャンパスにおいては歯学部臨床教育の充実及びリハビリ部門の設置に伴う大学病院整備事業、当別キャンパスにおいては内科診療廃止ならびに心理学部移転準備の一環として、中央講義棟整備事業等を実施する予定です。
一方、歯学部の5年連続入学生定割れと同学部の学納金減額、2014年度の消費税率改定など、収入減、支出増の状況から、本学の中長期的な財政収支見通しも楽観できる状況にはなく、属属収支差額はマイナスで推移することが見込まれ、従来にも増して厳しい経営状況が続くことが予測されています。
2014(平成26)年度予算は、経常的事業における経費の更なる削減・見直しを図る一方、重要性・緊急性を勘案し、最少コストで最大効果上げる事業計画の策定に努め、事業計画を立案しました。

【資金収支予算書】

収入に関しては、前年度予算比12億4,861万円増の103億1,345万円と見込んでいます。科目別には、資産運用収入、事業収入等の減収が見込まれる半面、学生生徒納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、前受金収入の増収が見込まれます。

資金収支予算書

【収入の部】			【支出の部】				
科 目	2014年度予算	2013年度予算	増 減	科 目	2014年度予算	2013年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	6,185,820,000	5,999,365,000	186,455,000	人件費支出	5,279,622,000	5,250,165,000	29,457,000
手数料収入	87,138,000	84,000,000	3,138,000	教育研究経費支出	2,263,119,252	2,342,543,591	(79,424,339)
寄付金収入	78,000,000	28,000,000	50,000,000	管理経費支出	465,031,148	460,752,589	4,278,559
補助金収入	1,181,118,000	1,049,403,000	131,715,000	施設関係支出	1,647,823,000	1,141,911,000	505,912,000
資産運用収入	71,769,000	76,000,000	(4,231,000)	設備関係支出	568,820,600	712,874,420	(144,053,820)
資産売却収入	80,000,000	81,899,280	(1,899,280)	その他の支出	719,546,000	1,541,095,000	(821,549,000)
事業収入	1,258,233,000	1,342,739,000	(84,506,000)	予備費	50,000,000	50,000,000	0
雑収入	410,536,000	341,928,000	68,608,000				
借入金等収入	840,000,000	0	840,000,000				
前受金収入	819,842,000	808,817,000	11,025,000				
その他の収入	541,384,000	378,335,000	163,049,000				
資金収入調整額	(△)1,240,385,000	(△)1,125,650,000	(△)114,735,000	資金支出調整額	(△)1,219,650,000	(△)819,660,000	(△)399,990,000
計	10,313,455,000	9,064,836,280	1,248,618,720	計	9,774,312,000	9,652,681,600	121,630,400
前年度繰越支払資金	6,517,173,319	6,913,154,139	(△)395,980,820	次年度繰越支払資金	7,056,316,319	6,325,308,819	731,007,500
収入の部合計	16,830,628,319	15,977,990,419	852,637,900	支出の部合計	16,830,628,319	15,977,990,419	852,637,900

消費収支予算書

【収入の部】			【支出の部】				
科 目	2014年度予算	2013年度予算	増 減	科 目	2014年度予算	2013年度予算	増 減
学生生徒等納付金	6,185,820,000	5,999,365,000	186,455,000	人件費	5,260,895,000	5,211,166,000	49,729,000
手数料	87,138,000	84,000,000	3,138,000	教育研究経費	3,175,029,252	3,306,516,591	(△)131,487,339
寄付金	103,000,000	53,000,000	50,000,000	管理経費	559,207,148	549,141,589	10,065,559
補助金	1,181,118,000	1,049,403,000	131,715,000	資産処分差額	10,000,000	10,000,000	0
資産運用収入	71,769,000	76,000,000	(4,231,000)	予備費	50,000,000	50,000,000	0
資産売却差額	80,000,000	81,899,280	(1,899,280)	消費支出の部合計	9,055,131,400	9,126,824,180	(△)71,692,780
事業収入	1,258,233,000	1,342,739,000	(84,506,000)	当年度消費支出超過額	(△)523,443,400	(△)1,508,274,900	984,831,500
雑収入	410,536,000	341,928,000	68,608,000	前年度繰越消費支出超過額	(△)12,452,304,504	(△)11,081,120,691	(△)1,371,183,813
属属収入合計	9,377,614,000	9,028,334,280	349,279,720	翌年度繰越消費支出超過額	(△)12,975,747,904	(△)12,589,395,591	(△)386,452,313
基本金組入額合計	(△)845,926,000	(△)1,409,785,000	563,859,000				
消費収入の部合計	8,531,688,000	7,618,549,280	913,138,720				

■主な事業計画

- 教育及び学生支援活動
- 【大学院】
1. 大学院リハビリテーション科学研究科リハビリテーション科学専攻修士課程の博士課程への変更
2. 専門看護師の養成
3. 診療看護師の養成
- 【学 部】
1. 心理学部の当別キャンパスへの移転準備
2. リハビリテーション科学部改組(リハビリテーション科学部言語聴覚療学科の設置)
3. 転学部・転学科制度の見直し(他学部への転学科制度の実施)
4. 教育支援体制の強化
5. 国家試験対策の充実・支援
6. 奨学事業及び経済的支援の充実
- 【歯学部附属歯科衛生士専門学校】
1. 奨学事業及び経済的支援
2. 国家試験対策の充実・支援
- 研究活動
1. 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業(分野連携)」採択事業の推進
2. 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン(大学改革推進経費)」採択事業の推進
3. 外部資金の導入
4. 教員研究費等の配付基準見直し
- 診療活動
1. 医療機関の経営健全化
- 社会貢献・連携
1. 当別町・滝川市との包括連携協定の締結
2. 高大連携
3. 公開講座
4. コミュニティパス事業の参画
5. 本学施設の地域への開放
- 生涯学習
1. 薬剤師支援センターにおける認定薬剤師研修の実施
2. 認定看護師研修センターにおける認定看護師の養成
- 国際交流
1. 国際交流推進室(Global Networking Office)の設置
2. 大学・学部間交流
3. 語学研修
4. 地域連携推進室の設置
- 経営管理
1. 人件費の抑制
2. 予算の効率的運用・削減
3. 学園整備計画に基づく借入金の申請
- 施設・設備
1. リハビリテーション科学部設置に伴う研究用備品の計画的整備
2. 学園整備計画に基づく大学病院の改修工事の実施
3. 心理学部の当別キャンパス移転による教育体制の整備
4. 歯学部研究棟・歯科クリニックの耐震工事の実施
- その他
1. 情報の積極的な公表
2. 「2020行動計画」の推進